

ら人間も免れないことを明らかにする。現在、宇宙船地球号がますます座礁しかけているのは、過去20年間ビック・ピクチャーをしっかりと把握して、正しい教育的配慮がなされてこなかったから

であるという言葉が大きな重みをもって響いてくる。

(森脇靖子、大阪産業大学非常勤講師)

<会員からの手紙> 学会誌のあり方について

「環境教育」に投稿可能な研究論文のガイドラインの一つは環境教育の目的（たとえば、ベオグラード憲章、1975など）を達成することにその論文が寄与すると判断されるオリジナルペーパーであることと考えます。私自身は教育学部に勤務し、生物学を武器として環境教育を考えていきたいと願っている人間ですから、もし、論文を書くとしたら、たとえば、自然環境保全・環境汚染などに関係した指標生物の検討、自然史教育に土台を置いた自然観察学習方法の検討などを視野に入れ、生物を素材として環境教育の教材開発を目的とした実証的な素材研究なども環境教育の研究テーマの一つになりうるのではなかろうかと考えます。この場合、研究をもう一步進めて開発した素材を児童・生徒に提示し、その反応を検討するような教材研究（実践研究）にまで進めることが望ましいという意見を持たれる方もおられますが、私自身は素材研究のレベルであっても、それが人間の環境形成作用の問題に関連し、自然観、環境観を育成できる可能性をもった研究内容であれば、事実・現象をありのままに記載・記述し、観察と実験の研究結果から一般解、法則性を構築していく「科学の方法」を学ぶ理科教育（科学教育）の研究とは異なるものではなかろうかと考えます。また、自然科学領域を土台とした環境教育の論文には、研究の目的、研究史（先行研究との関連性）、だれにでも容易に入手できる研究材料、再現性のある研究方法、結果に対する論理的考察（ここには、「説得を目的とする叙述」[木下是雄、1981、理科系の作文技術、中公新書、48頁]も含まれる)、引用文献などの記述が必要かと思えます。人文・社会科学、宗教・哲学・倫理領域を土台とした環境教育の論文のあり方も基本的には同様で

あることが望ましいと思いますが、研究の方法論、論文のスタイルはそれぞれの分野でことなるものと思いますので、各分野の方々のご意見をおききたいものです。

(東京学芸大学 北野日出男)

前編集委員長の本谷氏が創刊号のあとがきで書かれた“身近な学会誌”づくりを、編集方針の基本とすべきだと考えています。研究・教育の関係者だけでなく、環境教育に関心を持たれている多くの一般市民から構成されている本学会においては、その学会誌は原著論文をその骨格とするものの、より発表しやすい報告・資料さらに会員からの手紙等の区分の充実にその特徴を出してはどうでしょうか。そのためには、学会事務局から出しているニューズレターとの関係をもう少し整理しておく必要があるでしょう。

環境教育という用語は非常に幅広い意味で使われ、会員間でもそのとらえ方は大きく異なっていると思います。したがって、各人が実践されている活動や研究内容が、本誌になじむものかどうかと発表を躊躇されて、いましばらく学会誌の傾向を見守ろうと判断されている方が多いのではないのでしょうか。

本誌2号のあとがきで編集委員長の山田氏が書かれていますように、何をもって環境教育とするのかの問いに対し学会としての統一見解はまだありません。また、私自身、草創期にある現時点で早急に決めてしまう必要もないと考えています。学会誌や年次大会等を通じ時間をかけ会員が練りあげれば良いでしょう。発表内容が学会誌になじむかどうかを言葉で定義することはかなり難しく、現実問題としては投稿された報文ごとに判断する

しかないと思います。私個人としては、現時点においては学会誌の間口をできるだけ広げておきたいと考えています。

昨年5月に大阪で開かれた年次大会の発表件数から判断しても、学会誌への投稿者数のポテンシャルは相当に高いと推察できます。ますます高まりつつある環境教育への関心、本学会誌がこのムーブメントを育み日本における環境教育の推進に大きな役割を果たしていくことを確信しています。

(大阪教育大学 米田 健)

この学会の名称は環境と教育という大きなキーワードの結合により成り立っている。両方とも人類にとっては歴史的に古くて、常に新しい課題であり、たいへん広範囲な内実を持っている。環境と教育の問題は負あるいは暗い面に眼を奪われがちである。現実を見据えることはもっとも重要であるが、しかしながら、夢を描くことができなければ、未来が見えなくなってしまう。楽観的な状況でなくても、楽天的に環境と教育に関わる人間活動の正あるいは明るい面からその展開に努め、さらに負の問題解決も図る可能性を示したいものである。そこで、学会誌は質的に高い内容を求めつつも、できる限り多彩なテーマが掲載されることが願わしい。また、第1巻1・2号が発行されたのみであるから、2・3年して学会誌のスタイルがいくらか見えてくるまでよほどフレキシブルで試行錯誤もし、当面は現状の編集方針（論文審査）でよいと思われる。日本の学会誌であるから、論文などの使用言語は日本語か英語にしておいて、両言語が混在するのがよいと思う。植物学会のように英語のみとすると、英語はネイティブでないのでの確に表現しにくい分野もあり、生態学会のように和文誌と英文誌二本立てにするという労力をかける必要もあるまい。ニュースレター（広報誌）との内容的なすみわけについてはもう一度論議が必要であろう。年間、最低1巻4号は出せるように一層多くの投稿が求められる。学会誌の中立（自由）性を維持するためには、寄付によらず、会費によって出版費用をまかなうのが原則である

うから、会員数の増大に努めねばなるまい。また、学会誌は関連する他学会や団体などと広く交換し、会員以外の人々の閲覧に供することが望ましい。

(東京学芸大学 木俣美樹男)

学会設立の準備段階から学会誌の発行に携わった者として、経緯を振り返りながら、また反省の意味も込めて、以下の二点について私見を述べさせていただきます。

(1)隣接諸学会と比較して当学会の特徴のひとつである会員層の広さは、学会としてのアイデンティティの基盤であると思います。そこで創刊号発刊までの編集委員は、論文以外に、報告、資料、読者からの手紙、書評、等にも多くのページをさき、投稿規定の他に投稿の手引も作成し、会員の多様性に対応することを心がけました。このことはまた、学会設立準備会の強い意向でもありましたし、現編集委員会にも引き継がれている基本的な編集方針であると思われます。学会誌としての学術性や科学性については論議の分かれるところでしたが、学会誌が学会の顔であればなおさら、構成員全体の主張の場であるべきで、少なくとも、限られた会員や対外的な体裁のみを意識した学会誌の一人歩きは、今後も慎むべきものと考えます。

(2)明確な区別が困難なものも含まれますが、既刊の001および002では内容の多くが自然環境を対象としており、あたかも自然環境教育学会誌の様相を呈しているように思われます。しかし、広義の環境の概念は物理的、化学的、地理的、等の自然環境にとどまらず、経済、政治、人口、教育、文化、対人関係、社会病理現象、等の社会環境をも含みます。現在の自然環境の窮状を招いた背景とその根治治療法を考えると、即効性は望めなくても社会環境教育の必要が強く感じられます。環境ということばが日常生活に氾濫している今、当学会が冠する環境の意味を確認する必要があり、またそれを狭義の自然環境に限定しないのであれば、学会誌の内容のバランスにも配慮すべきものと考えます。

(東京学芸大学 東原昌郎)